

新型インフルエンザ予防ワクチン接種に補助を

梶田稔議員は、12月4日、新型インフルエンザ予防ワクチン接種への補助の拡充、農地保全、公契約条例の制定などについて一般質問を行い、町当局の見解をたどりました。

優先接種対象者全員に補助を

梶田稔議員質問 国立感染症研究所は、11月27日、7月上旬以降の累計患者数が10

75万人（推計）となり、愛知県内の1医療機関当たり受診者数は54・17人で、全国平均38・89人を上回っており、「警報レベル」に達していると発表しました。

また、併発すると重篤化するといわれる細菌性髄膜炎を予防するためにも、ヒブワクチンおよび肺炎球菌ワクチンの予防接種にも、併せて補助されたい。

予防ワクチンを効率的に接種するために、小中学校、保育園、特別養護老人ホームなど、予防接種対象者が多い施設等では、集団接種を実施されたい。

また、保育園児の感染を予防するためにも、保育士への優先的接種を実施されたい。

郡医師会の意向を確認したい

答弁 予防ワクチン接種は、

各医療機関が国との契約に基づいて、実施計画を提出した上で実施することになってい

る。

集団接種を実施するには、この実施計画の変更が必要となるので、町独自の判断だけでは実施できない。郡医師会の意向を確認したい。

優先接種対象者のうち「生活保護世帯」「町民税非課税世帯」の対象者に補助することについて、知多町村会（5町の町長で構成）で確認したもので、武豊町だけ拡充することは考えていない。

農地を保全し、営農と環境を守る施策を

梶田稔議員質問 過日、町内の産廃中間処理業者が、中間処理済みの産廃を隣の農地に不法投棄して検挙され、家宅搜索を受ける事件が報じられました。

町内での産廃による農地の埋め立てなどの実態はどうか。また、農地のかさ上げが各地で見られます。防災と環境

面から適切な指導が必要と思われませんが、どのように措置していますか。

答弁 産廃による農地の埋め立ては、平成18年度に1件発覚したが、全量撤去して解決した。

農地のかさ上げは、確かに湛水能力を下げ、防災上も配慮が必要である。現在、県の「農地改良の取扱指針」に基づいて、農道などの道路路面を超えないことを目安に話し合っ

て施工している。

公契約条例の制定を

梶田稔議員質問 町発注の公共事業などで、下請けいじめ・不当な低賃金などを防ぐために、公契約条例を制定されたい。

答弁 賃金水準を規定する最低賃金法など労働法制がある。町条例の制定ではなく、国の法改正や新たな法制定によるべきだと考えている。



一般質問を行う梶田稔議員（12月4日）質問及び答弁の全文、意見書など議会審議の様子は、下記のホームページをご覧ください。

<http://www.kajita-m.jp>

手洗い、うがいなどの励行とともに、予防接種を急ぐ必要を示していただきます。広く予防接種を行い、罹患率を下げ、重症化を防ぐことができれば、住民の健康・命を守るとともに、医